

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策I-2-1 売れる農林水産品・加工品づくり
---------	----------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	畜産課長 川津章弘	電話番号	0852-22-5132
----------	-----------	------	--------------

事務事業の名称	農畜産物の放射性物質検査等事業		
目的	(1) 対象	農業者	
	(2) 意図	福島原発事故の放射性物質汚染による風評被害防止のため、放射性物質検査を実施し、県産農畜産物の安全性の確保及びPRを図る。	
事業概要	県産肉用牛の安全性を確保するため、県内でと畜される全ての牛の肉に対して、放射性物質検査を行う。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 県内でと畜される牛の放射性物質検査(全頭検査)実施率	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
		取組目標値						
	式・定義 (放射性物質検査数/県内と畜数)×100	実績値	100.0	100.0				
		達成率	-	100.0	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	44,206	45,633
うち一般財源(千円)	44,206	45,633

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

検査実施状況(H28年度分実績) 全頭検査頭数：4,157頭(すべて不検出)

6. 成果があったこと(改善されたこと)

平成23年8月上旬から(株)島根県食肉公社に出荷される牛の全頭検査が実施され、(株)島根県食肉公社による検査結果証明書の発行やホームページへの検査結果公表により、安全性がPRされている

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

- ①困っている「状況」
 ○県内でと畜される牛について放射性物質が検出される可能性は極めて低くなっているが、原発事故以降、自主検査を実施していた自治体で検査を終了した自治体がなく、本県単独で終了することが困難。
- ②困っている状況が発生している「原因」
 ○大手スーパーや食肉加工メーカーなどが、依然として島根県産牛だけでなく、全国的に放射性物質検査結果の添付を納入条件としているため。
- ③原因を解消するための「課題」
 ○県産だけでなく国産牛肉の安全性についての理解促進(特に流通過程において)と、国主導での自主検査終了に向けた調整が必要。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

○他県の実施状況の把握と連携により、事業の終了時期や手法の変更を検討
 ○全国で実施されている自主検査について、全国一斉中止に向け国においての調整を働きかけていく